

なかつがわ



苗木交流センター完成

----- 目 次 -----

- 市民と議会の対話集会報告・・・・・・・・・・②
- 主な議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・③
- 予算決算委員会報告・・・・・・・・・・・・⑥
- 常任委員会報告・・・・・・・・・・・・⑦
- 先進都市視察報告・・・・・・・・・・・・⑧
- 特別委員会報告・・・・・・・・・・・・⑪
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・⑫

トピックス

**・12月定例会で可決！
UIターン者用住宅の入居要件緩和**

入居申込時の年齢要件を35歳以下から40歳以下に緩和し、更なる若者の定住促進につなげるものです。

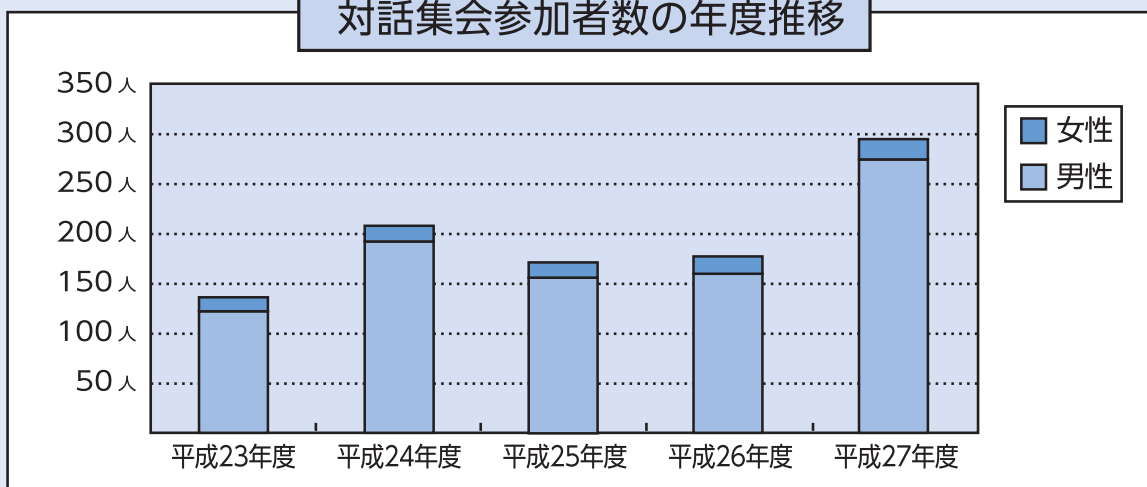
市民と議会の対話集会を開催しました。

本年も多くのご参加を頂き、ありがとうございました。
 多くのご質問・ご意見・ご要望を議会として大切に受け止め、今後の活動に生かして参ります。



開催日	会場	参加者数			アンケート回収枚数
		男	女	計	
11月10日(火)	坂本公民館 ホール	35	5	40	35
	神坂公民館 ホール	14	0	14	12
	福岡公民館 大集会室	44	4	48	41
11月11日(水)	中津川文化会館 多目的研修室	26	0	26	24
	山口公民館 ホール	24	0	24	22
	蛭川公民館 ホール	32	3	35	30
11月12日(木)	苗木公民館 研修室	33	1	34	31
	阿木公民館 研修室	33	5	38	36
	付知公民館大会議室	33	2	35	34
合計		274	20	294	265

対話集会参加者数の年度推移



対話集会の様子



11月10日 坂本会場



11月12日 付知会場

12月定例会は、本会議初日に人権擁護委員の推薦議案を原案どおり可決し、一般会計補正予算など21議案、請願1件を所管の委員会に付託しました。本会議最終日において、付託した21議案を原案どおり可決、請願を不採択としました。また、議員提案の意見書2件を可決しました。

人権擁護委員候補者の推薦

(全会一致)

人権擁護委員1名の任期が平成28年3月31日に満了となりますので、丹羽秀子さんを引き続き推薦するものです。

中津川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人情報に関する条例の制定

(賛成多数)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、庁内の保有特定個人情報利用及び提供に関し必要な事項を定めるため制定するものです。

中津川市税条例等の一部改正

(全会一致)

地方税法の一部改正に伴い、改正するものです。
・徴収の猶予、職権による換価の猶予に加え、新たに申請による換価の猶予及び分割納付（納入）方法を規定
・納付書、納入書に個人番号を記載する規定を削除

中津川市介護保険条例の一部改正

(賛成多数)

介護保険法施行規則の一部改正に伴い、申請書の記載事項に個人番号を追加するなど改正するものです。

中津川市保育の必要性の認定に関する条例の一部改正

(全会一致)

職業能力開発促進法の一部改正に伴い、改正するものです。

中津川市病院事業及び国民健康保険診療所等使用料及び手数料徴収条例の一部改正

(全会一致)

重症心身障がい児・者への医療型短期入所サービスを提供する場合の使用料を定めるため、改正するものです。

中津川市国民健康保険条例の一部改正

(賛成多数)

国民健康保険法施行規則の一部改正に伴い、申請書の記載事項に個人番号を追加するなど改正するものです。

中津川市中小企業小口融資条例の一部改正

(全会一致)

中小企業信用保険法の一部改正に伴い、改正するものです。

中津川市特定公共賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅管理条例及び中津川市若者定住促進住宅管理条例の一部改正

(全会一致)

地域優良賃貸住宅及び若者定住促進住宅（UIターン住宅）の入居申込み時の年齢要件を35歳以下から40歳以下に引き上げるため改正するものです。

損害賠償の額の決定

(全会一致)

市民病院での心臓カテーテル治療によって、冠動脈解離が生じ、急性下壁心筋梗塞に至った結果、心破裂を発症し、お亡くなりになったことに対して、治療管理に注意義務違反があったとして病院の過失を認め、損害賠償金を支払うものです。
・損害賠償額 2千200万円

市内11施設（左表）における利用者の利便性の向上及び施設の活性化を図るため、施設の管理を指定管理者に行わせることができるよう指定するものです。

指定管理施設及び指定先

施設名	指定先
中津川市民運動場	三菱電機ライフサービス株式会社 中津川支店
中津川市サンライフ	
中津川市勤労青少年ホーム	
中津川市東児童館	学校法人 恵峰学園
中津川市西児童館	
中津川市児童センター	
中津川市坂本ふれあい施設	
紅岩山荘	株式会社 ひるかわ企画
紅岩コテージ	
中津川市坂下交流促進施設	きりら坂下運営協議会
中津川市間ノ根観光栗園	一般社団法人 中津川観光協会

TPP 交渉結果の情報開示と万全な国内対策を求める意見書(議員提案) (全会一致)

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉における閣僚会議は、10月5日に大筋合意を発表した。今回の交渉の大筋合意により、世界の国内総生産合計の4割近くを占め、約8億人の人口を抱える巨大経済圏がアジア太平洋地域に誕生することになり、貿易や投資を成長エンジンとしてきた我が国の経済を底上げすることも期待されている。

しかしながら、農林水産分野の重要5品目のうち、米については、関税を維持したものの米国及び豪州に対する無関税輸入枠を設けるほか、牛肉・豚肉、乳製品においては、関税の撤廃もしくは段階的な引き下げが行われ、5品目以外についてもその大半が関税撤廃されることで安価な外国産農産物の輸入が、国内の農業生産に打撃を与えることは必至であり、生産現場に不安が広がっている。

よって、国においては、国民に対して詳細な情報提供を行うとともに、地方経済に与える影響を分析し、今後のあるべき農業の姿、構築すべき日本の農業の形を再確認し、必要な対策について速やかに検討することを強く求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書(議員提案)

(全会一致)

マイナンバー（社会保障・税番号）制度の導入に伴い、市町村には通知カード・個人番号カードの交付について対応するよう求められています。直接のカード交付経費である地方公共団体情報システム機構への交付金については、平成27年度は国庫補助（個人番号カード交付事業費補助金・補助率10/10）が措置される一方、市町村のカード交付事務に係る経費については、個人番号カード事務費補助金が措置されます。

しかし、これは、国が平成27年度に予算化した40億円を、市町村の人口比で按分した額によって交付申請を行うこととされ、本来全額が国庫負担であるべきところ、非常に低い補助上限額となっており、自ずと市町村は財源負担を強いられることとなっています。

また、平成28年度以降についても、個人番号カードは相当数の交付が見込まれますが、現時点では、これらに対して十分な補助金額が確保されるのか明確ではありません。

そこで、政府において自治体負担の軽減のために以下の事項について特段の配慮を求めます。

記

1. 平成28年度以降も、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金、個人番号カード交付事務を行うための、事務処理に必要な人員の確保やシステム整備経費など、全額を国の負担とし十分な予算措置を行うこと。
 2. 地方自治体の予算編成等に支障が出ないよう、補助金交付やシステム改修フローなど、円滑な制度導入準備のために必須の情報を適時適切に提供すること。
 3. マイナンバー制度のスムーズな導入に向けて、地方自治体職員や地域の事業者に対する研修用ガイドブックの作成、研修会の開催など十分な支援を実施すること。
 4. 配達できなかった簡易書留郵便（マイナンバー通知）の受取人の所在調査に要する経費の負担軽減を図ること。
 5. マイナンバー制度導入時の混乱に乗じた詐欺の防止や個人番号カードの円滑な交付の推進のための周知、広報に対する支援を実施すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

安全保障関連2法の廃止を求める意見書に関する請願

(賛成少数不採択)

去る9月19日に参議院で、安全保障関連2法（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の採択が強行されました。この2法は憲法第9条が禁じた国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反であることは明らかです。また、憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定であり、認めることはできません。

この法律が発動されれば、歴代の自民党政権が「憲法上できない」としてきた集団的自衛権の行使、「戦闘地域」での武器や燃料の補給を行う兵站活動、戦争状態の地域での治安活動など、日本が武力紛争の当事者となって、「平和安全」とはまったく逆の事態を招くこととなります。

この法律に対しては国会審議の段階で、憲法の専門家をはじめ、さまざまな分野の人々から反対の声が上がり、世論調査でも、同法は違憲あるいは反対と答えている人が5～6割、政府の説明は不十分との回答をしている人が8割にのぼりました。

憲法第98条は最高法規である憲法に反する法律は効力を持たないとしており、憲法違反の安全保障関連2法は廃止する以外ありません。

よって貴議会在、地方自治法第99条の規定によって国に安全保障関連2法の廃止を求める意見書を提出されるよう請願いたします。

請願事項

安全保障関連2法の廃止を求める意見書を国会に提出すること

委員会意見

- ・本請願には「立憲主義及び憲法を守る」ことの記載が無いことを理由に不採択
- ・本請願の文中に「憲法違反が明らか」また「憲法に反する法律」とあるが、違憲の判断は難しいことを理由に不採択
- ・本法律が戦争を行う法律とは認識していないことを理由に不採択
- ・我が国を取り巻く国際情勢を鑑み、必要な法律であることを理由に不採択
- ・本法律は、提案方法、議論のあり方及び憲法に違反している旨の意見があるなどの問題があることを理由に採択

賛否の分かれた議案の議決結果

議案	会派 氏名	中津川自民クラブ										新政会			市民ク		公明		ネ	共	議決結果		
		鷹見 憲三	深谷 明宏	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	鈴木 雅彦	粥川 茂和	三浦 八郎	吉村 久資	榎松 直子	牛田 敬一	鈴木 清貴	田口 文数		佐藤 光司	木下 律子
議第120号 中津川市行政手続 における特定の個人 を識別するための 番号の利用等に関 する法律に基づく 個人番号の利用 及び特定個人情報 の提供に関する条 例の制定について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
議第122号 中津川市介護保険 条例の一部改正に ついて	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
議第125号 中津川市国民健康 保険条例の一部改 正について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
議第115号 平成27年度中津川 市一般会計補正予 算（第6号）	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
請願第2号 安全保障関連2法 の廃止を求める意 見書に関する請願	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	不採択	

※市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、ネ：市民ネット21、共：日本共産党

予算決算委員会報告

(12月17日)

平成27年度 12月補正予算の概要

下記の3つの編成方針により、予算が計上されました。

- ① 国・県等の補助金獲得に伴う事業
- ② 寄附金を財源とする事業
- ③ 緊急対応が必要な事業



■補正を行う会計

● 一般会計	121,267千円
● 特別会計	
・ 国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）	750千円
・ 下水道事業会計	4,859千円
・ 農業集落排水事業会計	3,456千円
・ 特定環境保全公共下水道事業会計	13,688千円
● 企業会計	
・ 病院事業会計	22,000千円
合計	166,020千円

① 国・県等の補助金獲得に伴う事業 26,555千円

元気な農業産地構造改革支援事業
鳥獣害対策推進事業
県営事業負担金

② 寄附金を財源とする事業 1,000千円

中学校運営事業
公立保育所事業
法人保育所事業
公立幼稚園事業
私立幼稚園助成事業

③ 緊急対応が必要な事業

138,465千円

高齢者福祉施設等運営事業
選挙管理委員会事務事業
リサイクル施設整備事業
国民年金事務事業
観光施設管理事業
体育施設整備事業
公園等維持管理事業
幼稚園規模適正化推進事業
私立幼稚園助成事業



建設中のリサイクル施設

加子母歯科衛生材料費（国民健康保険事業会計〔直営診療施設勘定〕）
下水道管理事業（下水道事業会計）
農業集落排水管理事業（農業集落排水事業会計）
特環下水道管理事業（特定環境保全公共下水道事業会計）
損害賠償金（病院事業会計）

常任委員会報告

◆総務企画委員会

10月26日

【所管事務調査】(定住推進部)

○まちづくりの現状と課題について

市の今後にとって、大切なまちづくりについて調査をしました。

人口動態等の動向

合併時の8万4千80人が、平成27年には7万8千812人と約5千300人減少しています。平成13年から死亡数が出生数を上回り、平成17年から転出数が転入を上回る状況が続いています。

課題と今後の課題対応方針

- ①結婚を希望する女性不足のため、ぎふ・婚活サポートプロジェクトとの連携など、支援体制の強化
- ②Uターン住宅入居者への土地・空き家情報不足のため、地域定住支援会議の開催など、情報提供の強化

委員会のまとめ

まちづくりは、人口確保と人材育成、すなわち組織づくりです。今後も地域との協働施策を推進します。

◆文教民生委員会

10月22日

【所管事務調査】(健康福祉部)

○健康都市宣言の取組みについての現状と課題について

市民にとって健康増進は、重要であるため進捗状況を調査しました。

背景

急速な高齢化や生活習慣の変化により、がんを始めとする生活習慣病が大きな課題です。市は、8万人のヘルスアップ事業を強化し、健康都市宣言を行いました。

計画

- ①生活習慣病の発症予防等
- ②年代ごとの生活習慣の改善
- ③関係機関や団体との連携強化

課題

- ①がんなどの病気に対する検診受診率の向上
- ②健康推進委員の取り組み強化

委員会のまとめ

健康都市宣言に伴う事業に対するチェックを強化していただくよう要望しました。



◆産業建設委員会

11月19日

【所管事務調査】(水道部)

○下水道事業の現状と課題及び今後の計画について

下水道事業の課題とその解決に向けた取り組みを確認しました。

課題

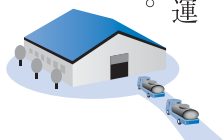
- ①下水道汚水処理施設の老朽化
- ②汚泥処理を自区内でできていないため市外業者に委託
- ③下水道事業収入の不足

課題解決の取組み

- ①長寿命化計画の策定
- ②安価で効率的に自区内処理ができる最適な処理方法の検討
- ③経費削減、下水道料金の見直し、接続世帯を増やす取り組みの実施

委員会のまとめ

市にとって最適かつ効率的な運営を推進するよう要望しました。



総務企画委員会先進都市行政視察報告

◆福井県越前市

「越前市まちづくり懇話会」について

10月20日

【概要】

人口が減少傾向となったため、市の諸計画を見直しました。

平成37年開業予定の北陸新幹線駅と新庁舎建設を見据えたまちのあり方について平成24年から2年間市民を交えた「まちづくり懇話会」を立ち上げ、15回の議論を行い、まちづくりの戦略、新庁舎建設及び北陸新幹線の開業とまちづくりの方向を定めました。

【委員会のまとめ】

人口減少傾向を敏感にとらえ、新市総合計画の見直しと新庁舎建設場所変更などに取り組んだ対応の早さを評価しました。また識者や市民代表からなる「まちづくり懇話会」の議論は、当市の市有財産（施設）運用管理マスタープランの推進に応用可能と考えます。

◆福井県大野市

「ブランド戦略」について

10月21日

【概要】

行政と市民、事業所、関係団体が一体となって展開していくとともに、地域ブランドなどに精通した外部の専門家と協定し、新たなブランド化への取り組みを行っています。

【事例】

民間調査会社が発表している同市の認知度目標を、平成24年度の815位から29年度に200位以内とするなど、目標を数値化し検証が容易にできるよう工夫しています。

【委員会のまとめ】

人口減少を受身でなく全力を尽くす気概で取り組む決意や、認知度や観光客入り込み数など、計画目標に「やる気」を感じました。

当市も「やる気」をさらに出すように目標の数値化に取り組んでいただきたい。



◆富山県高岡市

「市民協働のまちづくり」について

10月22日

【概要】

推進体制

①まちづくり推進会議（識者・経済・市民・行政代表11名）の設置

②民間活力により地域課題の解決を促進する制度の構築

推進内容

①協働推進講座の開催

②まちづくりフォーラムの開催

③活動支援補助金の交付

④協働組織のNPO化支援補助金の交付

【委員会のまとめ】

市民と協働のまちづくりの手法は、行財政改革に結びつくものであり、当市においても良き参考となります。

文教民生委員会先進都市行政視察報告

◆富山県南砺市

「福光斎場」について

10月14日

◆滋賀県近江八幡市

「さざなみ浄苑」について

10月16日

今後の建設を踏まえ、比較的新しく建設された南砺市・近江八幡市の火葬場を視察しました。

両施設の概要は、下表の通りです。

【委員会のまとめ】

視察した二つの火葬場が建替えられた共通点は、従来の場所に隣接した土地を利用していることです。

当市のように新たな場所に建設するのは、時間を要するため建設地域との交渉など慎重かつスピード感を持って取り組んでいただきたい。

視察した火葬場の使用料が当市と大きく違い、当市の市有財産（施設）運用管理マスタープランに基づき、火葬場の統廃合も必要ですが、利用料の受益者負担を検討したなかで火葬場のあり方を考える必要があります。

項目	中津川市（中津川）	南砺市（福光）	近江八幡市（さざなみ）
人口	81,036人	53,549人	81,738人
市の面積	676 k m ²	669k m ²	177k m ²
火葬場数	3	4	1
人体炉	4	3	4
その他の炉	—	汚物炉1	動物炉1
待合室	有（無料）	有（有料）	有（有料）
火葬料金 ※1（市内）	5,000円	25,000円	20,000円
//（市外）	10,000円	75,000円	80,000円
火葬処理時間	約120分	約80分	約80分
使用燃料	灯油	灯油	LPG ガス
火葬業務	市営	委託	委託
周辺環境	山林部	平野部民間施設隣接	平野部周辺に住宅地

※1 中津川市／南砺市：12歳以上 近江八幡市：13歳以上

◆石川県白山市

「白嶺小中学校新築事業」について

10月15日

【統廃合の経緯】

平成17年に1市2町5村が合併し、平成20年に白山市学校統廃合検討委員会を中心に3村（面積：約500 km²）の小中学校を白嶺小中学校として開校（新築）しました。

【統合の長所】

- ①児童生徒が増え活性化された。
- ②中学では部活動の種目が増えた。

【統合の短所】

- ①バス利用のため下校時の融通が利かない。
- ②地域に活気がなくなった。
- ③3村の小中学校を統合する計画が、地域の強い反対で1つの小学校が統合されなかった。

【委員会のまとめ】

当市も、統廃合の意義など地域と慎重な議論を行っていただきたい。

産業建設委員会先進都市行政視察報告

◆岩手県奥州市

「地域6次産業ビジョン」について

10月28日

【概要】

農業と他産業の連携で、農林畜産物に高付加価値を付け当地で新しい産業を興し、農業の可能性を広げたいと、市民が中心となり策定された奥州市地域6次産業化ビジョンに基づき平成25年度からプロジェクトを開始しました。

【取組み】

- ① 宣伝文句「食の黄金文化・奥州」の公募決定
- ② 首都圏にアンテナレストラン出店

【委員会のまとめ】

民間人を中心とした取組みがやる気や積極性の発揮に繋がったと理解し、当市の参考とするよう提案します。

◆福島県伊達市

「だて6次化推進プロジェクト」について

10月29日

【概要】

特色ある農産品はあるがお土産用の特産品が少なく、市のPRのため開発の必要性を感じ、本プロジェクトの立ち上げとなりました。

【取組み】

- ① 観光物産協会を中心に農家と商工会などで取組み
- ② 干し柿菓子「あんぽ柿」の加工
- ③ 市内飲食店に地鶏料理をメニュー化
- ④ 農産物を使って新商品を開発

【委員会のまとめ】

6次産業化は生産者と販売者の連携が必要と再認識しました。



◆栃木県足利市

「有害鳥獣対策・企業誘致」について

10月30日

【概要】

有害鳥獣対策

猪の被害が多く、地域対策協議会を中心に取り組んでいます。被害防止計画を策定し、人里との緩衝地帯の整備や農家に対策費助成を行っています。

企業誘致

「市役所全員営業マン！企業誘致大作戦」として、職員と市議会議員が1万社をリストアップ、市長以下全職員がリスト先の企業を訪問し、3年間で23社を誘致しました。

【委員会のまとめ】

有害鳥獣対策は、各地域の取組みを充実させる必要がある。企業誘致は市役所が丸となるセールスが重要であり、参考にすべきです。



特別委員会報告

◆リニア中央新幹線対策特別委員会

11月4日

○リニア中央新幹線に関する最近の動向について

中津川市のまちづくりに重要な事業であるため、進捗状況などを調査しました。

- ① 11月25日リニア中央新幹線建設岐阜県期成同盟会で、JR東海柘植社長宛てに要望書を提出する報告を受けました。内容は、着実な事業進捗と早期整備・駅周辺のまちづくりは地域の意見を聞く・ダイヤ編成の考え方の早期提示などの7項目です。
- ② 11月2日から車両基地周辺の境界の立ち合い作業を開始しました。
- ③ 濃飛横断自動車道は、10月8日岐阜県都市計画審議会の答申を受け、正式に都市計画決定されました。
- ④ 11月17日当市・下呂市・郡上市・東白川村議会の委員会合同会議を開催し、県知事、県議会議員、恵那土木事務所長等に濃飛横断自動車道事業推進の要望書を提出することを確認しました。
- ⑤ 11月4日木曾郡南木曾町議会特別委員

会と初めての合同会議を開催し、情報の共有を今後も進めていくことを確認しました。

委員会のまとめ

リニア中央新幹線に係る濃飛横断自動車道は、県の都市計画に正式決定されましたので、詳細設計、環境調査など進捗状況を注視していきます。



完成予想図

◆議会改革特別委員会

11月10日

○議会改革特別委員会の中間報告

市民からの請願・陳情の取り扱いについて議論し、左記のとおり合意しました。

請願・陳情(要望)の取り扱いについて

- ① 自己の所属する委員会に係る場合でも、紹介議員になることができるものとする。
- ② 正副議長、監査委員及び所管する事項の委員長は、紹介議員にならないようにするものとする。
- ③ 紹介議員が委員会に出席する場合は、紹介議員用の席を設けるものとする。
- ④ 請願に対する質疑は、予め請願者の承諾を得た場合に限り、委員会協議会の場で請願者に行うことができる。
- ⑤ 請願者への質疑の時間は、委員長判断とする。

委員会のまとめ

12月定例会から請願・陳情は市民の政策提案として、従来にも増して当市議会に生かされます。



平成28年度当初予算について

吉村 久資

問

中津川市総合計画の2年目にあたる平成28年度は、初年度にまして大事な年度であると考えます。

当初予算の編成方針と予算規模、併せて「選択と集中」をどのように考え、事業の組み立てをしているのか伺います。

答

総合計画の将来都市像の実現に向け、人口減少への挑戦という位置付けの中で、将来に向けた投資が必要な年であると認識し、重要課題である大型事業、リニア効果を最大限に生かすための事業を進めることを基本方針とします。

(市長)

予算規模は、平成27年度と同規模またはそれ以上を想定し、優先順位による年度間調整、必要性、緊急性、費用対効果を視野に入れた中で、選択と集中によってメリハリをつけた予算とします。

(企画部長)



睡眠時無呼吸症候群について

田口 文数

問

睡眠時無呼吸症候群は、眠っている間に呼吸が止まる病気です。この病気が招く事故・事件が増加しています。

①検査入院された方は、年間何人いますか。

②現在、シーパップ(鼻に装着したマスクから空気を送り込む)療法をされている方は、何人いますか。

③検査入院費(3万8千円)の一部補助を検討しませんか。

答

①市民病院では、平成26年度126人、平成25年度99人、平成24年度113人、平成23年度120人、平成22年度87人です。

②市民病院では、平成26年11月から平成27年10月までの1年間で2333人です。

(病院事業部長)

③検査入院を要する疾患は他にも数多くあり、それぞれに自己負担をいただいています。現在のところ、睡眠時無呼吸症候群のみを取り上げて補助することは考えていません。

(健康福祉部長)



太陽光発電設置について

吉村 孝志

問

市内の山林や田畑に太陽光発電設備が多く見られます。自然エネルギー発電は、良いことだと思いますが、設置によって起きている問題に対し、市の考えを伺います。

①問題を把握していますか。

②問題に対して規制を考えていますか。

答

①1ha未満の規模については、地元説明及び排水計画の不備によるトラブルや市の管理する道水路への排水に係る承認工事等の許可がないまま施工が行われるなどの問題が発生しています。

②年内に中津川市太陽光発電設備設置指導要綱(仮称)を整備します。

内容としては、1千㎡以上の土地への施設設置に対し、届出と協議を必要とするものとし、自治会長や関係者との調整、市の承認工事等の指導と併せて、災害の防止に対応できる内容を考えています。

(基盤整備部長)



青山市長の市政運営について

粥川 茂和

問 青山市長はこの4年間、山積していた行政課題にどの様に取り組んだか伺います。

答 和と絆を育むまちづくりを理念として中津川市の一体感を醸成する為、腐心しながらも丁寧に取り組んできました。

安全安心と将来を見据え、市民病院の里帰り出産と分娩受入れ制限の解除、ドクターカー運用開始による救命率の向上、阿木保育園での未満児保育の開始、地域の交流・防災拠点となる苗木交流センター建設、青木斧戸線道路整備事業の着工などを行いました。

観光資源の磨き上げでは、宿場町や苗木城跡の景観整備による誘客推進、岐阜の宝ものである地歌舞伎と芝居小屋の活用支援として明治座を耐震改修しました。

また複数の大学とまちづくり活動の連携協定し、懸案の新衛生センターにも着手、これからの道筋をつける中津川市総合計画を今年度スタートいたしました。

(市長)



子育て支援について

木下 律子

問 ①現在中津川市の子どもの医療費無料化は、中学校卒業まで行われ大変喜ばれています。子育て支援に最も効果があり18歳まで拡大してはいかがですか。

答 ②多子世帯の保育料は、2人目半額、3人目無料となつていますが、一番上の子が保育園卒業までという制限があります。この制限を小学校卒業まで拡大して若い世代を応援してはいかがでしょうか。

問 ①現在小・中学生の医療費助成は、市単独事業で実施しており、18歳まで引き上げるとは費用負担が大きく難しいと考えています。引き続き国の制度創設、県の制度拡大を要望していきます。

答 ②市の保育の利用者負担額は、国の水準と比べて7割程度に低く抑えているため、現時点での対象年齢の引き上げは考えていません。

(健康福祉部長)

(教育委員会事務局長)



行財政改革について

牛田 敬一

問 持続可能な自治体にするため、事業の無駄を無くして新たな財源を生み出し、真に必要な分野に投入することが必要と考えます。

答 市が保有している公用車について、台数・駐車料金・維持経費の状況を伺います。

問 全体で500台の保有ですが、消防車両などの特種車両を除くと298台です。駐車料金と維持管理経費は、年間約1億円必要です。内訳は駐車場代約300万円、燃料代約4千300万円、車検修理代約3千500万円、損害保険料約1千300万円、重量税約700万円です。保有台数は、平成21年度と比べ78台削減しており、今後も削減します。

(総務部長)



地域で取り組む「引きこもり」の社会復帰支援について

鈴木 清貴

問

①当市で引きこもりの実態調査を行っていただければ、その状況(人数、年齢構成、人口に対する割合)をお尋ねします。
②県のひきこもり地域支援センターへの市民からの相談件数を把握していますか。
③当市において、どのような支援が必要か、お尋ねします。

答

①平成26年に市内全域の民生委員・児童委員にひきこもりアンケート調査を行い、把握できた方は69人でした。年代別は、10代18人、30代21人、40代21人、50代9人で、調査対象人口割合は0.17%でした。
②県の相談窓口は、岐阜県精神保健福祉センターになります。
平成26年度の市民からの利用はありませんでした。
③相談窓口の周知や関係機関等との連携が重要と考えます。市社会福祉協議会に相談窓口を設置しています。

(健康福祉部長)



行財政改革について

森 益基

問

①電源立地地域対策交付金事業基金の繰越金について、使途計画はありますか。
②行財政改革を進めるにあたっては、無駄を無くしスリム化を図っていく一方で、税収増につながる事業の展開も一つの手法だと考えますが、その点についてお考えをお伺いします。

答

①平成27年度予算に繰り入れて保育所等の公共施設修繕に使用します。
②人口減少・少子高齢化、地方交付税の減少といった厳しい財政状況においても、今ある財源のみならず新たな財源を掘り起こし、投資的事業を行うことは重要であると考えます。様々なご意見を伺いながら、長期的展望のもと知恵を絞っていかなくはならないと考えています。

(企画部長)



苗木城跡周辺及び高峰湖周辺の観光の活性化について

鈴木 雅彦

問

苗木城跡を核とした新たな観光戦略を考える時、苗木本町にある遠山屋敷の価値をどのようにとらえているのかお答えください。

答

遠山屋敷の価値は、屋敷単体ではなく苗木本町全体の街並みの中で考えてまいります。岐阜県近代和風建築調査事業の調査報告を参考に、地元と協議を行ってまいります。
(文化スポーツ部長)
また、観光戦略においては、現在、苗木城跡は追い風となっており、観光バスも多く入っています。
苗木城跡だけではなく、少し足を延ばして頂くためには、遠山屋敷は幾つかの良い素材の一つであると考えています。

(商工観光部長)



青山市政・四年間について

佐藤 光司

問

①福岡地区に建設計画がある産業廃棄物処理施設の現状と今後の対策を伺います。
②新衛生センター建設の現状と今後の対策を伺います。

答

①国に対し市民団体が産業廃棄物処理施設に係る許可取り消しを求め提訴した裁判は、現在も継続しています。10月19日弁護士から来年末頃には司法判断が出るとの見通しが示されました。



(生活環境部長)

市としては司法の判断を見守ります。
②生活環境影響調査を実施し、現在施設の基本設計等を進めています。

供用開始に向け放流水質は、独自の厳しい基準値を設け、地元の皆様のご理解を得ながら関係機関と連携し、河川流域の保全に取り組みます。

不妊治療費助成の現状と今後について

島崎 保人

問

①20代の一般不妊治療患者が少ない原因はただ若いから大丈夫という気持ちと、人工授精の費用が保険適用外で高額なためではないかと思いましたがいかがお考えですか。
②県は、一般不妊治療費助成事業を始めましたが、当市も特定不妊治療に合わせて一般不妊治療に対する助成を開始すべきと思いますがいかがお考えですか。

答

①全国的な傾向から同様の状況があると思いますが、20代の不妊の実態や、治療費が多額のため治療に踏み切れないという状況については、現在把握できておりません。

②県は、一般不妊治療の人工授精支援を行う市町村に助成事業を開始しています。当市においても出産、子育て支援のために大切な事業として、平成28年度から実施する方向で準備を進めてまいります。



(健康福祉部長)

文化振興によるまちづくりについて

三浦 八郎

問

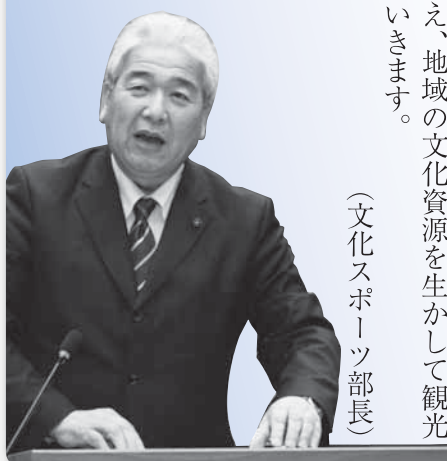
文化財は限られた人々により価値を損なわず後世に継承する保存のみならず、多くの市民に公開し観光資源としての活用も必要であると思えます。
市内には多くの国、県、市指定の文化財がありますが、保存・活用について現状と今後の方針を伺います。

答

指定文化財は、国・県・市を合わせて289件です。

市管理の文化財は公開、活用を進め、市総合計画に基づき、街道文化に関する建造物や苗木城跡の整備に取り組み、情報発信を行いながら郷土への愛着と誇りを育んでいきます。

地域に埋もれた文化資源については、調査を進めるとともに、森林鉄道や御神木の里などをキーワードに観光ストーリーを設定することが大切と考え、地域の文化資源を生かして観光に活用してまいります。

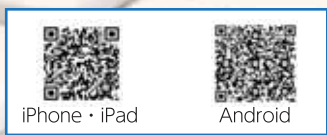
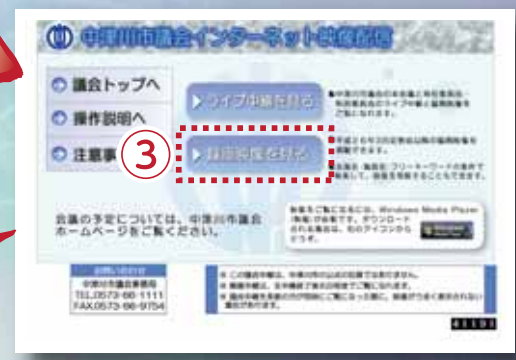
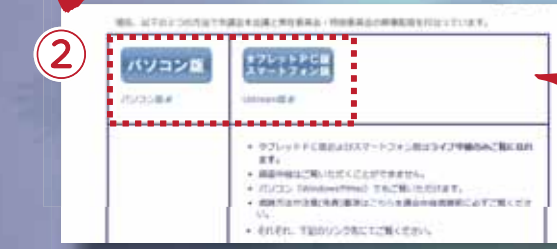


(文化スポーツ部長)

市議会インターネット中継をご覧ください！



- ① 「映像配信」 をクリックします
- ② ご使用の環境のどちらかをチェック
- ③ 「録画映像を見る」 をクリック
- ④ 開催年、会議名を順にクリック
- ⑤ 「再生」 クリックで動画スタート！



<http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/council/>

中津川市議会

議会開催状況

10月9日～12月24日

本会議	(4回)
総務企画委員会	(2回)
文教民生委員会	(2回)
産業建設委員会	(2回)
予算決算委員会	(1回)
議会運営委員会	(4回)
議会改革特別委員会	(4回)
(協議会含む)	(4回)
リニア中央新幹線対策特別委員会	(1回)
全員協議会	(2回)
議員連絡協議会	(1回)

平成28年3月定例会の日程

2月24日(水)	10時	本会議(初日)
3月4日(金)	10時	一般質問
3月8日(火)	10時	一般質問
3月10日(木)	10時	総務企画委員会
3月11日(金)	10時	文教民生委員会
3月14日(月)	10時	産業建設委員会
3月15日(火)	10時	予算決算委員会
3月16日(水)	10時	予算決算委員会
3月17日(木)	10時	予算決算委員会
3月18日(金)	10時	予算決算委員会
3月28日(月)	10時	本会議(最終日)

編集後記

▼中津川市議会は、民主的なまちづくりを実現し、効率的な行政運営を図るために市民の皆さんとの連携や日頃の議会活動を知っていただき身近な議会になることを目指し、議会だよりを発行しています。

▼今後も、読みやすく、わかりやすい議会だよりとなるよう努力してまいります。

▼こんなことも掲載してほしい、これは読みにくい等市民の皆様からご意見を頂き、より良き議会だよりにしていきたいと思っております。